

### Ⅲ 耕地の利用状況

#### 1 夏期における田本地の利用状況

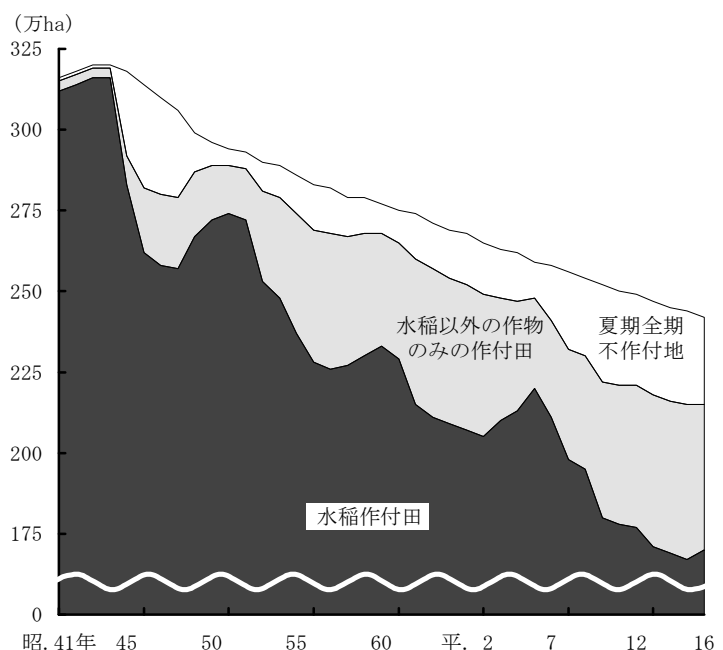
(1) 平成16年夏期（おおよそ水稲の栽培期間）における田本地の利用状況をみると、水稲作付田は170万4,000haで、前年に比べて3万5,000ha（2%）増加した。水稲以外の作物のみの作付田は44万7,700haで、前年に比べて3万3,600ha（7%）減少した。また、夏期全期不作付地は27万3,700haで、前年に比べて1万5,800ha（5%）減少した。

この結果、田本地に占める水稲作付田の割合は前年に比べて1.9ポイント上昇して70.3%となり、水稲以外の作物のみの作付田の割合は前年に比べて1.2ポイント低下して18.5%、夏期全期不作付地の割合は前年に比べて0.6ポイント低下して11.3%となった。（表13）

(2) 夏期における田本地の利用状況

の動向をみると、昭和45年以降米の生産調整の実施により水稲以外の作物のみの作付田及び夏期全期不作付地が大幅に増加した。49年以降は休耕奨励補助金の打ち切りや米の生産調整面積の緩和等により夏期全期不作付地が減少し、水稲作付田が増加した。53年以降は「水田利用再編対策」及び「水田農業確立対策」の実施により水稲作付田が減少し、水稲以外の作物のみの作付田が増加する傾向にあった。平成4年から6年までは米の生産調整目標面積の緩和措置等により水稲作付田が増加し、水稲

図14 夏期における田本地の利用状況の推移



以外の作物のみの作付田が減少したが、7年は米の生産調整目標面積に指標面積が追加されたこと、8年以降は「新生産調整推進対策」及び「緊急生産調整推進対策」の実施により、米の生産調整目標面積が増加したことから水稲作付田が減少し、水稲以外の作物のみの作付田及び夏期全期不作付地が増加傾向となった。12年からは「水田を中心とした土地利用型農業活性化対策」が推進されたことから、水稲以外の作物のみの作付田が増加している。（図14）

表13 平成16年夏期における田本地の利用状況

区 分	面 積	構成比	前年との比較	
			対 差	対 比
田 本 地	2 425 000	100.0	△ 15 000	99
水 稲 作 付 田	1 704 000	70.3	35 000	102
水稲以外の作物のみの作付田	447 700	18.5	△ 33 600	93
夏期全期不作付地	273 700	11.3	△ 15 800	95

単位 {面積：ha  
対比：%

注：田本地面積とは夏期における田本地面積のことであり、この間に耕地災害によるかい廃や復旧等があった場合には、7月15日現在の本地面積とは必ずしも一致しない。

## 2 農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率

### (1) 農作物作付(栽培)延べ面積

#### ア 田畑計

平成16年農作物作付(栽培)延べ面積は442万2,000haで、前年に比べて2万8,000ha(1%)減少した。(表14)

これは、水稻の作付面積が増加したものの、飼肥料作物、豆類、野菜等の作付(栽培)面積が減少したためである。

作付(栽培)延べ面積の動向をみると、昭和31年には827万haであったが、32年以降麦類を中心とした水田裏作の減少に加え、46年から始まった米の生産調整による不作付地の急増から田を中心に大幅に減少を続けてきた。49年以降は、麦類の作付回復等からほぼ横ばいで推移したが、60年以降は労働力事情等により稲に加えて麦類及び豆類等も減少し、また、平成10年より米の生産調整の一環で麦類及び豆類の作付けは増加したものの、総体的には減少傾向で推移している。(図15)

表14 平成16年農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率

単位：ha

区 分	田 畑 計				田			畑		
	作付(栽培) 延べ面積	前年との比較		耕 地 利用率	作付(栽培) 延べ面積	前年との比較		作付(栽培) 延べ面積	前年との比較	
		対差	対比			対差	対比		対差	対比
作付(栽培)延べ面積	4 422 000	△ 28 000	99	93.8	2 403 000	△ 9 000	100	2 019 000	△ 19 000	99
稲	1 701 000	36 000	102	36.1	1 696 000	36 000	102	4 930	△ 330	94
麦 類	272 900	△ 3 900	99	5.8	174 100	△ 4 100	98	98 800	200	100
かんしょ	40 300	600	102	0.9	2 940	0	100	37 400	700	102
雑 穀	44 600	100	100	0.9	29 700	△ 2 000	94	14 900	2 100	116
豆 類	201 900	△ 16 100	93	4.3	125 900	△ 13 300	90	76 000	△ 2 900	96
野 菜	568 900	△ 12 500	98	12.1	151 700	△ 2 900	98	417 200	△ 9 600	98
果 樹	267 900	△ 3 700	99	5.7	-	-	-	267 900	△ 3 700	99
工芸農作物	182 900	△ 2 100	99	3.9	10 300	0	100	172 700	△ 2 000	99
飼肥料作物	1 047 000	△ 25 000	98	22.2	183 300	△ 21 400	90	864 200	△ 3 500	100
その他作物	93 400	△ 2 400	98	2.0	28 500	△ 1 700	94	64 900	△ 700	99
耕地面積	4 714 000	△ 22 000	100	-	2 575 000	△ 17 000	99	2 139 000	△ 5 000	100
本地面積	4 516 000	△ 21 000	100	-	2 425 000	△ 15 000	99	2 091 000	△ 6 000	100
耕地利用率	93.8%	△0.2ポイント	-	-	93.3%	0.2ポイント	-	94.4%	△0.7ポイント	-
本地利用率(参考)	97.9%	△0.2ポイント	-	-	99.1%	0.2ポイント	-	96.6%	△0.6ポイント	-

注：耕地利用率及び本地利用率は、耕地面積又は本地面積に対する作付(栽培)延べ面積の割合である。

$$\text{耕地(本地)利用率(\%)} = \frac{\text{作付(栽培)延べ面積}}{\text{耕地(本地)面積(7月15日現在)}} \times 100$$

## イ 田

田の作付(栽培)延べ面積は240万3,000haで、前年並みとなった。(表14)

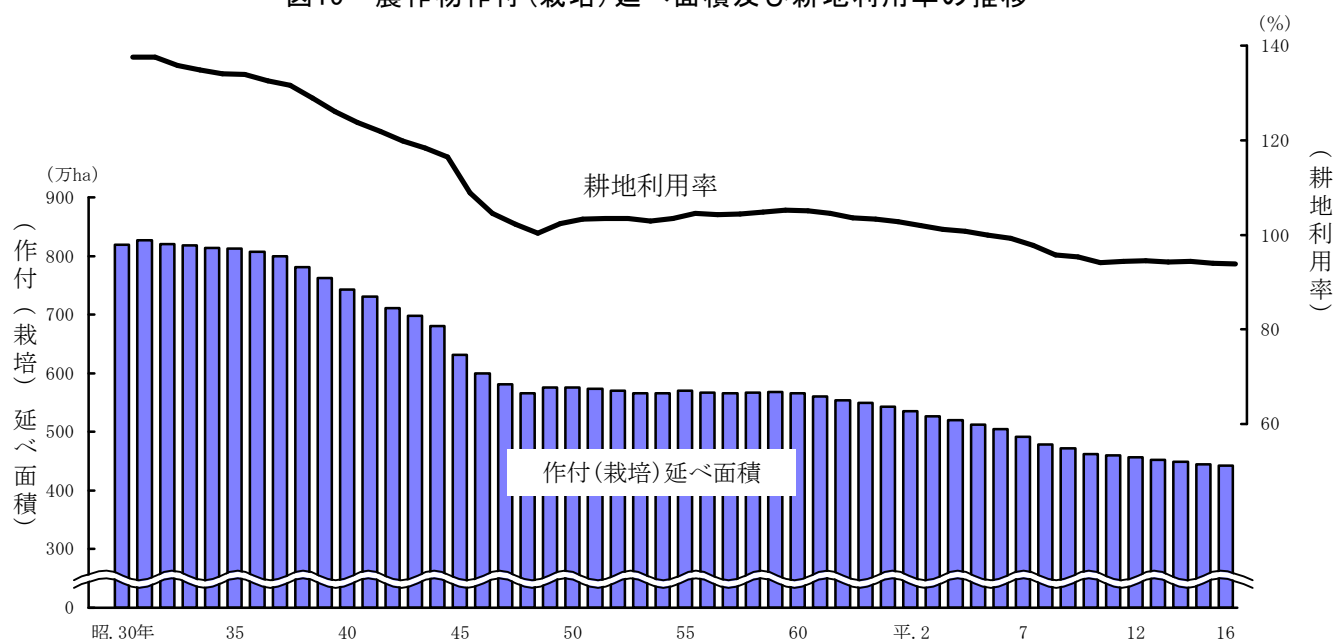
これは、飼肥料作物及び豆類の作付(栽培)面積が他作物への転換等により減少したものの、水稻の作付面積が生産目標数量が増加したこと等により増加したためである。

## ウ 畑

畑の作付(栽培)延べ面積は201万9,000haで、前年に比べて1万9,000ha(1%)減少した。(表14)

これは、雑穀の作付面積がそばの需要が増加したこと等により増加したものの、野菜、果樹等の作付(栽培)面積が労働力不足等により減少、飼肥料作物の作付(栽培)面積が畜産飼養戸数・頭数の減少により減少したためである。

図15 農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率の推移



### (2) 耕地利用率

#### ア 田畑計

平成16年耕地利用率は93.8%で、前年に比べて0.2ポイント低下した。(表15)

なお、本地(耕地からけい畔を除いた面積)利用率は97.9%で、前年に比べて0.2ポイント低下した。

耕地利用率の動向をみると、昭和31年には137.6%であったが、32年以降低下傾向で推移し、平成6年には100%を下回った。その後も低下傾向で推移したものの、平成11年に昭和59年以来15年ぶりに上昇した以降は、ほぼ横ばい傾向で推移している。(図15)

#### イ 田

田の耕地利用率は93.3%で、前年に比べて0.2ポイント上昇した。

これを全国農業地域別に前年と比較すると、北陸、東海、四国で低下したものの、それ以外の地域では北海道を除き上昇した。

九州では、稲や豆類の裏作として麦類等の作付けを行う年二作体系の耕地が多いこと、沖縄では水稻の二期作が行われていること等から、それぞれ100%を上回っている。

(表15)

なお、本地利用率は99.1%で、前年に比べて0.2ポイント上昇した。

ウ 畑

畑の耕地利用率は94.4%で、前年に比べて0.7ポイント低下した。

これを全国農業地域別に前年と比較すると、北海道、沖縄で上昇したものの、それ以外の地域では低下した。

北海道では、飼肥料作物のすき込みによる輪作があること等から、100%を上回っている。(表15)

なお、本地利用率は96.6%で、前年に比べて0.6ポイント低下した。

表15 平成16年農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率(全国農業地域別)

全 国 農業地域	田 畑 計			田			畑		
	作付(栽培) 延べ面積	耕地利用率		作付(栽培) 延べ面積	耕地利用率		作付(栽培) 延べ面積	耕地利用率	
		本 年	対前年差		本 年	対前年差		本 年	対前年差
	ha	%	ポ イ ント	ha	%	ポ イ ント	ha	%	ポ イ ント
全 国	4 422 000	93.8	△ 0.2	2 403 000	93.3	0.2	2 019 000	94.4	△ 0.7
北 海 道	1 166 000	99.5	0.1	214 600	93.5	0.0	951 200	100.9	0.1
都 府 県	3 256 000	91.9	△ 0.3	2 188 000	93.3	0.3	1 068 000	89.3	△ 1.2
東 北	779 400	87.8	△ 0.3	564 300	89.0	0.3	215 200	85.0	△ 1.6
北 陸	289 200	88.7	△ 0.2	258 600	88.3	△ 0.1	30 700	93.0	△ 0.7
関東・東山	717 500	92.3	△ 0.1	413 500	95.6	1.2	304 000	88.2	△ 1.6
東 海	257 000	91.2	△ 0.4	153 800	91.7	△ 0.1	103 200	90.4	△ 0.9
近 畿	214 000	88.8	0.1	167 300	88.9	0.2	46 800	88.3	△ 0.4
中 国	212 500	82.0	△ 0.3	160 800	80.4	0.2	51 700	87.5	△ 2.0
四 国	144 500	94.9	△ 1.5	93 100	96.8	△ 1.8	51 500	92.0	△ 0.3
九 州	605 000	104.8	△ 0.3	375 600	112.8	0.4	229 400	93.9	△ 1.2
沖 縄	36 600	92.2	0.4	1 170	132.1	7.4	35 400	91.2	0.4